

- ▶ 北朝鮮やシリアなど地政学リスクへの懸念が強まったことから、米ドル安円高が進行
- ▶ トランプ大統領は北朝鮮に厳しい姿勢を示す
- ▶ 当面、イベントが相次ぐことから、円買い圧力の強まりには注意が必要

## 11日の外国為替市場で地政学リスクへの懸念が強まり、米ドル安円高が進行

11日のニューヨーク外国為替市場では、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクへの懸念が強まったことから、安全資産として円を買う動きが強まりました。対米ドルでは昨年11月半ば以来、ほぼ5カ月ぶりとなる1ドル=109円台まで円高が進行しました。

VIX指数（変動性指数）も上昇し、15台に達しました（図表1）。VIX指数は投資家心理を測る指標で「恐怖指数」とも呼ばれており、20を上回ると不安心理が高まった状態とみなされています。

## トランプ大統領は北朝鮮に厳しい姿勢を示す

トランプ大統領は11日、中国の支援があれば良いものの、もしなければ米国が北朝鮮問題を解決するとツイートし、単独行動も辞さない姿勢を示しました。中国は2月以降、北朝鮮からの石炭輸入を年末まで停止する措置を実施していますが、より強力な制裁に踏み切るか注視されます。

また、シリアを巡ってマティス国防長官は11日、アサド政権が化学兵器を使用したことは明白とした上で、再び使用すれば対抗措置をとる可能性を示唆しました。シリア情勢も緊迫した状態が続くと予想されます。

## 当面、円買い圧力の強まりに注意が必要

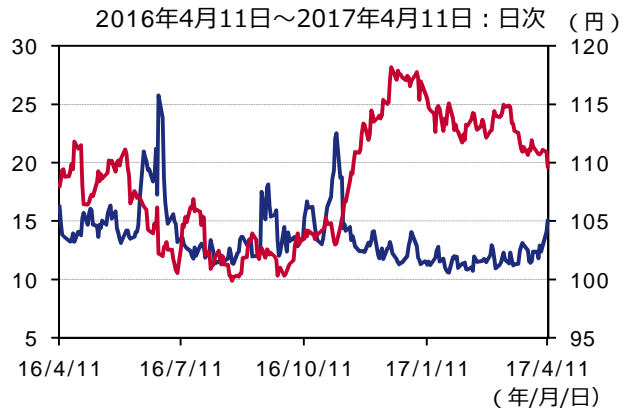
米ドルは対円で当面、もみ合いの展開を見込みます。米国経済指標の改善や米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続姿勢が米ドルを支えるとみられるものの、当面は地政学リスクなどに伴う円買い圧力の強まりに注意が必要です。

北朝鮮やシリア情勢以外でも、4月18日の日米経済対話や、4月20-21日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議、4月23日のフランス大統領選挙の第一回投票などのイベントが相次ぎます（図表2）。為替動向に影響を及ぼす可能性もあり、留意が必要と考えられます。

（2017年4月12日 12時執筆）

Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

図表1 VIX指数と米ドル/円の推移



注：VIX指数は米S&P500種株価指数を対象とするオプション価格などから算出。市場心理を表す。  
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

図表2 当面の主要イベント

日程	イベント
4月14日	米財務省為替政策報告書
4月15日	北朝鮮金日成主席生誕105周年
4月18日	日米経済対話
4月20-21日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議
4月23日	フランス大統領選挙（第一回投票）
4月26-27日	日本銀行金融政策決定会合
4月27日	欧州中央銀行（ECB）理事会
4月28日	米2017会計年度暫定予算期限
5月2-3日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
5月7日	フランス大統領選挙（決選投票）
5月9日	韓国大統領選挙

注：日程変更の可能性あり。  
出所：各種報道資料を基にアセットマネジメントOneが作成。

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。